

# 地方大学の教育改革：名桜大学における 学部・学科制から学群制への移行を事例として ※1

金城 正英・木村 堅一

## 要旨

名桜大学国際学部は、平成19(2007)年、国際学部(学部・学科制)を国際学群(学群制)に改組した。改組の目的は、学生の選択の自由度を高めること、教養教育重視の方向性を明確に打ち出すこと、学生ニーズと社会的要素に合った柔軟なカリキュラム編成を実現すること、教育研究組織のスリム化を図ること、学生数を安定確保すること(財政の安定化)であった。本稿の事例研究においては、学群制度の大学設置基準上の位置づけを明らかにした。また、入学志願者増につなげるためには、学群制度への改組のみでは達せられず、他の教育改革が必要になってくるだろうことも示唆された。

## Establishment of Meio University's School of International Studies (A Case Study)

Masahide Kinjo and Kenichi Kimura

## ABSTRACT

In 2007 (Heisei 19), the Department of International Studies ("gakubu/gakka" system) at Meio University was restructured and became part of the university's newly established School of International Studies ("gakugun" system). The changes were designed to broaden students' range of choice, to direct attention to liberal education, to establish a flexible curriculum that met students' needs and the social circumstances at that time, to streamline the university's education and research organization, and to secure stable numbers of students (and thereby stabilize finances). This case study elucidates the valuation of the "gakugun" system according to the Standards of Establishment of Universities. It also suggests that some other educational reform would be needed, beside launching the "gakugun" system, to increase student applications to "international studies" at Meio University.

1 大学行政管理学会(2010年9月、國學院大学)における口頭発表に加筆・修正した。

## はじめに

名桜大学は、平成6（1994）年に国際学部の下に国際文化学科、経営情報学科、観光産業学科を擁する1学部3学科の単科大学として、県北部12市町村及び沖縄県によって創設された「公設民営方式」の大学である。

「地方」、「私立」、「単科」の3つの宿命を背負って厳しい大学運営を余儀なくされ、平成10（1998）年を境に志願者数が激減し、平成12（2000）年以降、一部学科において定員を充足することができなくなった。このような中、平成19（2007）年に従来の国際学部（学部・学科制）を国際学群（学群制）に改組した。本稿においては、学群制の大学設置基準上の位置づけを明らかにし、国際学群の特色である教職員を第一に考えた組織ではなく、学生中心・学生ファーストの組織に変える教育改革の取り組みを事例研究として取り上げた。

### 1 国際学部から国際学群への改組

#### （1）国際学部改組の背景

国際学部（国際文化学科、経営情報学科、観光産業学科）は、平成3（1991）年の大綱化以降に創設された環境・国際・人間・情報・福祉・心理などの新たなネーミングの学部・学科である、従来のディシプリン型からミッション型への移行時の所産として設置された<sup>(1)</sup>。当初、学生募集状況は順調であったが、18歳人口の減少と景気の低迷により、一部学科で入学者の定員割れが生じるようになってきた。このような中、平成13（2001）年4月、理事会から教授会に対し、「志願者の減少は経営上看過できない、学部・学科の見直しを行なうこと」とした要請が出されたことを受けて、改組に着手した<sup>(2)</sup>。

#### （2）改組の目的

改組の目的は、学生の選択の自由度を高める、教養教育重視の方向性を明確に打ち出す、学生ニーズと社会的要素に合った柔軟なカリキュラム編成を実現するといった、3つの教育改革を達成することである。それと同時に、教育研究組織の見直し（スリム化）、学生の安定確保（財政の安定化）も目指した。これらのことは、地方大学が将来にわたって健全な管理運営を行うための重要なポイントになる。

#### （3）学群制の法制上の位置づけ

学校教育法第53条においては、「大学には、学部を置くことを常例とする。ただし、当該大学教育研究上の目的を達成するために有益かつ適切である場合においては、学部以外の教育研究組織上の基本となる組織をおくことができる」と規定されている。これまで、学部以外の教育研究組織に代わる組織としては、教育と研究を機能的に分離するという観点に立って設けられた筑波大学、福島大学及び桜美林大学の学群（教育機能に着目した組織）、学系（研究機能に着目した組織）に、その例が見られた。名桜大学においては、国際学部の3学科体制を1学部1学科体制に改組転換する方向性の中で3大学の特徴を分析した結果、私立大学で始めて学群制に移行した桜美林大学の教育理念が、名桜大学の改組転換の基本事項である学生消費者主義（Student Consumerism）に基づく「学生満足・学生ファースト」の理念に合致する部分が多いということがわかった<sup>(3)</sup>。

国際学群においては、学部を学群に、学科を学類として組織することが大きな特色である(図1)。

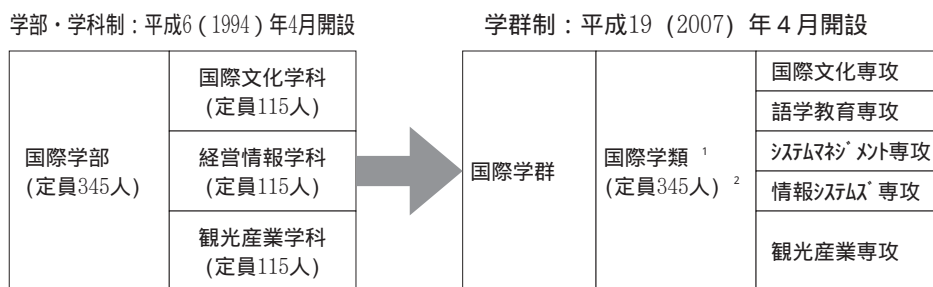


図1 学部・学科制から学群制への移行

- 1 学群制の当初計画では、国際学群の下に5専攻が配置されていた。しかし、文部科学省との調整の中で、学科相当の組織の設置を求められたため、国際学類を置くこととした。
- 2 平成21(2009)年度に入学定員を280人に変更した。

大学設置基準第4条は、「学部には、専攻により学科を設ける」と規定されているが、本学群の5専攻(国際文化専攻、語学教育専攻、システムマネジメント専攻、情報システムズ専攻、観光産業専攻)は、従来の縦型構造を生み出す個別化されたものではなく、国際社会及び地域社会の要請に応えるように編成した人材育成モジュールであって学科に設けられた専攻ではない。また、学則上の授業科目は、従来の学科ごとに分化されたものではなく、すべてが一つの同じ箱の中に納まっているものである。すなわち、従来の専攻によって、学科が設けられた学部とは概念的に違う意味で捉えている。この人材育成モジュールの集合体によって編成された課程は、大学設置基準第5条「...学科に代えて学生の履修上の区分に応じて組織される課程を設けることができる」として規定され、編成された教育組織であり、学科制によらない人材育成モジュールとしての専攻で横断的に学び、教育研究上の目的を達成する組織として有益である。学群においては、研究組織と教育組織を異にしている。人材育成モジュールの集合体としての基本組織として捉えた場合、「学部・学科」と称するよりも、学群自体が学生を指導教育する単位としてのクラスターであるので「学群・学類」とするのが適切であるとした(図2)。

さらに、学校教育法第53条の但し書きに「当該大学の教育・研究上の目的を達成するため、有益かつ適切である場合においては、学部以外の教育・研究上の基本となる組織をおくことができる」とある。従って、上記の5専攻は従来の学科組織とは位置づけずに5専攻をもって教育組織の集合体としていることに照らした上でも、学部ではなく学群であることが望ましいとした。

## 2 国際学群のカリキュラムと教員組織の編成の考え方

### (1) 国際学群のカリキュラム

国際学群のカリキュラム編成は、名桜大学の「平和」、「自由」、「進歩」の建学の精神を踏まえ、21世紀に向けて自立的発展をしていくための、柔軟な発想を持つ国際性豊かな専門的人材を育成することを目的として行うこととした。そのため、国際学群のカリキュラムは、幅広い

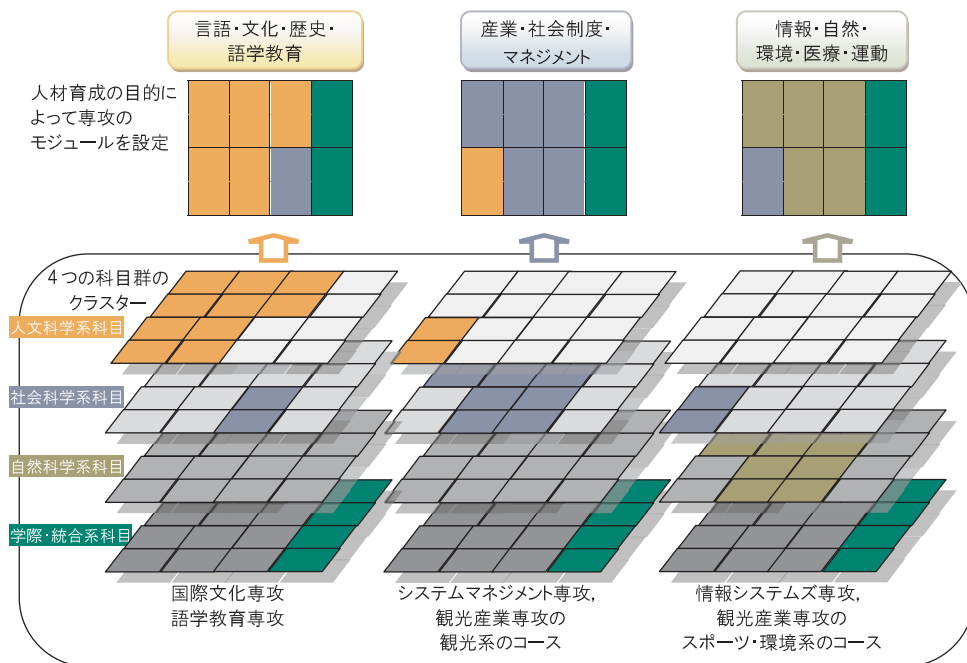


図2 学群制における人材育成モジュール (2007年度当時)

教養を基盤とする基礎学術技能を育成する専攻（国際文化専攻・語学教育専攻）と、特定の職業分野における知識・技能を育成する専攻（システムマネジメント専攻・情報システムズ専攻・観光産業専攻）によって構成されている。学生個々人が、入学と同時に、自己の関心や目的にあわせて授業科目を選択履修し各自の専門分野を形成することができるような制度を採用した。この制度の採用は、学習の目的や科目の履修計画は、学生自身が自主的・自律的に決定するものであるということを反映したものである。

国際学群では、この目的を達成するために、「基礎教養教育科目」、「専門教育科目」及び「自由選択科目」という3つの学習科目区分を設定している。学生は、それぞれの領域にわたって定められた数の単位を修得して、卒業要件（124単位以上）を充足することになる。

なお、入学後は、大学適応期、専門領域移行準備期、専門領域探求期の3段階を想定し、それぞれの段階にあった教育目標と特色ある科目設定を行っている（図3）。

## (2) 教員組織の編成の考え方

国際学群では、教育目的を明確にし教育効果を上げるため、教員組織を研究組織と教育組織の2組織で構成した。研究組織は教員が研究を行っていく組織であり、教育組織は学生を教育指導していく組織である。研究組織には、国際文化学系、経営情報学系、観光産業学系の各研究組織を置き、各学系の教員の研究または共同研究を促進するとともに、研究成果を背景とした教育科目を提供する役割を担う。学群には学群長を置き、管理運営及び教育研究活動を総括するため学群長を置いた。さらに学群長の補佐及び教育研究活動等に当たらせるため学類長、学系長及び専攻長を置いた（名城大学国際学群届出申請書、2006）。

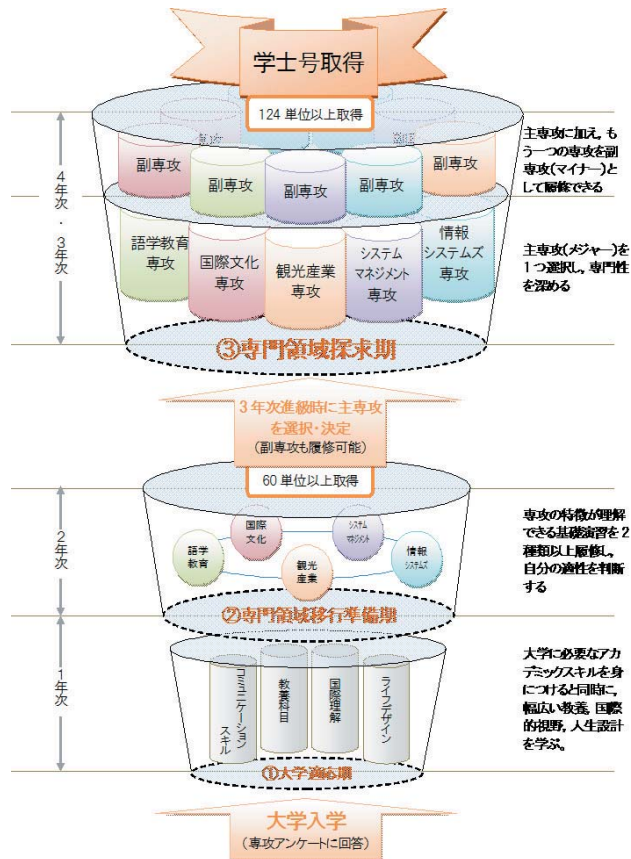


図3 国際学群カリキュラムのコンセプト (2007年度当時)

### 3 国際学群の運用上の工夫

#### (1) 専攻 (タテ系) と学年担当 (ヨコ系) のハイブリッド構造

国際学群では、専攻選択を3年次(2年次末)になってから行うため、専門教育組織である「専攻」は、1年次・2年次の学生に対して無関心になりやすい。そのため、「専攻」を横断かつ独立した学年教育組織、つまり「学年担当教員」をおき、当該学年を入学時から卒業まで、責任をもってサポートする体制を敷いた。例えば、学年担当教員は、1年次・2年次学生に対する「専攻」のコミットメントを高めるために、新入生に「希望専攻調査」を実施し、その結果を公開したり、2年次へのオープンゼミを実施し、その感想を専攻長にフィードバックしたりして、変化していく学生ニーズにあわせた専攻教育が準備されるように働きかける。

なお、学年担当教員は、毎年変更することなく、入学から卒業まで同一入学年度の学生をサポートし続ける。そのため、専攻を変更する学生へのサポートはもちろん、休学・留学・編入学など非標準的なコースを選択する学生に対しても、学年担当教員制度であれば、柔軟に対応することが可能となる。また、学群を運営する会議や委員会を構成するメンバーとして、専攻長に加え、学年担当教員を参加させるようにし、学生中心の組織づくりを実現できるようにした。



## (2) 初年次教育における先輩メンターの活用

改組前の学部では、学科別に運用されてきた1年次対象の「基礎演習」を、国際学群では初年次教育のコア科目と位置づけ、ホームルーム的要素を持たせた初年次教育クラスとしてリニューアルした。しかし、教員の多くがホームルーム的なクラス運営に不慣れであったため、当初より新入生との信頼関係が構築できるか、そして複雑な学群制度の履修指導を適正に行えるかが最大の課題であった。そこで、先輩学生のメンターを養成し、基礎演習の全クラスに配置することで、先輩メンターと新入生、新入生と新入生、そして新入生と教員との人間関係が構築されやすい雰囲気づくりを行うと同時に、履修指導の相談にのってもらうことにした。

## 3 国際学群の改組の成果と課題

### (1) 学生募集偏重の改組からの脱却

従来の学部・学科制では、「学生募集状況の悪化」のみが、学科改組の理由となってきた。しかし、学群制度をとった結果、入学時の学生募集状況に加えて、専攻選択状況、卒業時の進路状況から、教育組織を評価する風土が芽生えてきたといえる。特に、在学期間の中間段階にあたる専攻選択状況(量的指標=専攻を選んだ学生数、質的指標=専攻を選んだ学生の平均GPA)は、入学時の学生募集状況と卒業時の進路状況の4年間の評価の空白を埋める、専攻教育の「プレ評価指標」として活用度が高い。例えば、入学時には希望学生が少ない専攻であっても、3年次の専攻選択時の学生数や平均GPAが好ましければ、統廃合の対象とはならない。

### (2) 学科偏重の教員配置からの脱却

学群制になった結果、専門教育と教員配置を柔軟に編成することが可能となった。具体的には、教員の担当専攻を変更したり、専攻の科目数を増減させたり、学生数の少ない専攻を統合・廃止したりすることへの抵抗が弱くなり、学群全体の教育改善のために連携する教員・専攻が増えた。

### (3) 専門偏重の教育からの脱却

専任教員は専門教育を重視しがちである。学群制になった結果、専攻決定前までは、基礎教育、キャリア教育、教養教育、共通専門教育に取り組む中で、専任教員は自らの専門の魅力を広報し、専攻希望者を募ることとなる。その結果、非常勤講師の比重が高かった基礎教養や前専門教育を、専任教員が責任をもって担当するようになった。

### (4) 管理偏重教育からの脱却

3年次まで専攻に所属しない学群制では、学部・学科制と比べて、教員による学生管理が徹底できない。その反動で、教職員と学生の協働による学生支援体制の必要性が一段と強まり、新入生アセスの導入(例、入学時の学力調査、学習目標設定のための基礎調査など)、情報共有ツールの導入(例、SNS:ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、学生コミュニティの構築(例、新入生支援系、学習支援系、イベント支援系、キャリア支援系の学生ボランティア組織の新設)、学生相談窓口の充実(例、カウンセリング室、学生相談室、医務室

の連携)が推進され、学生を中心とした大学づくりが大きく前進することとなった。

#### (5) 学群制度の課題

学部・学科制度から学群制度に移行した場合に想定される課題として、次の4点が考えられる。専攻の統合・改廃に関する基準づくり(本学では2011年度に専攻の統合・改廃について基準づくりが行われたが、2007年度の改組当時は検討されておらず、専攻運営の改革が進まなかった原因となっていた)。学群運営会議における構成員の拡大(学群長と専攻長だけでなく学年主任も構成員としているが、各種委員長の参加を求める意見もあり、構成員が拡大する)。

複数の専攻を兼任する教員の負担(現学群制度は一教員一専攻担当を前提として設計されており、複数の専攻を兼任する教員に負担が生じやすい)。専攻選択時期の設定(体系的な必修科目の履修が求められる専攻と、比較的自由に幅広い履修で対応が可能な専攻が混在しており、学群全体での専攻選択時期の設定が難しい)。

#### 4 まとめ

本稿においては、大学改革の基本である教育改革について、名桜大学における学部・学科制から学群制への改組を事例として取り上げた。改組の目的である学生の選択の自由度を高める、教養教育重視の方向性を明確に打ち出す、学生ニーズと社会的要素に合った柔軟なカリキュラム編成を実現することの3つの教育改革は、概ね達成することができたと言える。

教育改革が実現されれば学生から選ばれる大学になると予測したが、国際学群はその後定員を充足することができず、志願者増には結びつかなかった。原因として、名桜大学と学群制度の相性の問題があった、学群制度のメリットが受験生に理解されなかった、学群制度の効果はあったがそれ以上に地方私立大学の学生募集状況が厳しかったこと等が考えられる。

最終的に平成22(2010)年4月をもって名桜大学が公立大学法人に移行したことで、国際学群の志願者はV字回復をとげることとなった。カレン・フォックスや船戸高樹によると、危機に直面した地方私立大学が再生する方策の一つに「イノベーション」があるという<sup>(4)</sup>。学群制度の導入も一つの「イノベーション」ではあったが、今後はその成否が地方公立大学の中で試されることになる。今後の課題として、他大学の学群制度との比較検討が必要であると考えられる。

---

注：

(1) 有本章『大学のカリキュラム改革』玉川出版部、2003年、p.20。

(2) 平成13(2001)年4月付けで、理事会から教授会に対し「国際文化学科の入学者の減少は法人経営上看過できる事態ではないとの結論のもと、『国際文化学科の改革』を早急に進めることが決議された。あわせて、他の学科においても、組織、カリキュラム、学科の運営等の改革を求め、引き続き、学生確保に十分対応されるよう要望する」という理事会決議文が発行された。

(3) D.リースマンの「学生消費者主義」は、米国の大学が1960年代の学生急増期が終わり、学生募集に困難を感じるようになって、「学生をいかにひきつけるか」が大学の生き残りを決する要素となるという社会背景の中で生まれた議論である。

(4) 船戸高樹「厳しさ増す公私協力方式大学 - 下 - 重要な理事会の決断」『教育學術新聞』、2010年4月28日(2面)。

参考文献：

- 天野郁夫『大学改革 秩序の崩壊と再編』東京大学出版会、2004年。
- 有本章『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部、2003年。
- 大崎仁『大学改革 1945～1999』有斐閣、2000年。
- 学校法人名護総合学園『理事会決議文』2001年。
- 学校法人名護総合学園『名桜大学国際学群届出申請書』2006年。
- 小日向充『私立大学のクライシスマネジメント』論創社、2003年。
- 財団法人文教協会『大学設置基準要覧』2010年。
- 大学審議会『21世紀の大学像と今後の改革方策について(答申) 競争的環境の中で個性が輝く大学』1998年。
- 中央教育審議会『我が国の高等教育の将来像(答申)』2005年。
- 日経BPMック「変革する大学シリーズ 桜美林大学2005-2006」日経BP企画、2005年。
- 文部科学省「平成22年度 学校基本調査報告書」2010。
- 船戸高樹・福井有監修『米国大学経営戦略 マーケティング手法に学ぶ』学法文化センター出版部、1998年。
- 船戸高樹「厳しさ増す公私協力方式大学 - 上 - 問われる存在意義」教育學術新聞、2010年4月21日(2面)。
- リースマン, D. (喜多村和之・江原武一・福島咲江・塩崎千枝子・玉岡賀津雄) 訳『高等教育論 学生消費者主義時代の大学』玉川大学出版部、1986年。